

平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年3月14日

上場会社名 株式会社ジー・エフ 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 3751 URL http://www.gf-net.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博之  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 加藤 伸一 TEL (03) 5978-2261

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年10月期第1四半期の連結業績 (平成19年11月1日 ~ 平成20年1月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第1四半期	213	△34.5	△219	-	△233	-	△246	-
19年10月期第1四半期	325	△25.1	△187	-	△187	-	△187	-
19年10月期	1,689	-	△421	-	△468	-	△584	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期第1四半期	△20,007	24	-	-
19年10月期第1四半期	△15,177	90	-	-
19年10月期	△47,367	12	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年10月期第1四半期	1,194		△161		△14.1		△13,608	30
19年10月期第1四半期	1,392		490		34.2		38,552	22
19年10月期	1,022		88		8.1		6,691	30

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年10月期第1四半期	△241		86		401		638	
19年10月期第1四半期	△128		△55		3		475	
19年10月期	△284		22		△1		392	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		中間期末		第3四半期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年10月期	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00
20年10月期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20年10月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-	0	00

3. 平成20年10月期の連結業績予想 (平成19年11月1日 ~ 平成20年10月31日)

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	508	△42.3	△358	-	△423	-	△437	-	△26,397	47

※ 通期の連結業績予想につきましては、親会社となりました日本アジアホールディングズ株式会社のグループ会社の中から、当社事業と相乗効果を発揮できる企業との連携の可能性を含めて鋭意精査中であり、明確になり次第公表いたします。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準  
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 (4) 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

#### 5. 個別業績の概要（平成19年11月1日～平成20年1月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第1四半期	213	△34.5	△219	—	△233	—	△246	—
19年10月期第1四半期	325	△25.1	△187	—	△187	—	△187	—
19年10月期	1,689	—	△421	—	△468	—	△584	—

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
20年10月期第1四半期	△20,007	24
19年10月期第1四半期	△15,177	90
19年10月期	△47,367	12

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年10月期第1四半期	1,158		△167		△14.5		△13,608	30
19年10月期第1四半期	1,359		475		35.0		38,552	22
19年10月期	990		82		8.3		6,691	30

#### 6. 平成20年10月期の個別業績予想（平成19年11月1日～平成20年10月31日）

（%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	508	△42.3	△358	—	△423	—	△437	—	△26,397	47

※ 通期の個別業績予想につきましては、親会社となりました日本アジアホールディングズ株式会社のグループ会社の中から、当社事業と相乗効果を発揮できる企業との連携の可能性を含めて鋭意精査中であり、明確になり次第公表いたします。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の1株当たり当期純利益については、予想期中平均株式数（16,564株）により算定しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出や生産は増加を続け、企業収益が高水準で推移する中で設備投資も引き続き増加基調にあるものの、サブプライムローン問題により金融市場に混乱が見られるとともに原材料高、円高の影響から景気の先行きに慎重な見方が始まりました。

中でも当社の主要顧客である中小企業の景況感は厳しい状況にあり、平成20年1月の景況判断指数は43.5（好転と悪化の分岐点は50）と4ヶ月連続で低下し、5年10ヶ月ぶりの低水準となっています。（商工中金「中小企業月次景況観測」より）

このような経済環境において当社は、中期経営戦略に基づく新たな市場開拓の準備と、収益性改善のための販売費及び一般管理費の削減に努めました。

しかし、業績面におきましては、テレマーケティング代行サービスの受託増加によりサービス収入は順調に増加したものの、平成19年9月末の当社の上場時価総額が5億円未満となったことにより、東京証券取引所マザーズ市場の上場維持基準を満たすことができなくなる恐れが発生したことが当社の代理店制度であるGFネットワーク会の新規入会契約見込み顧客の不安要因となり、入会金収入が大幅に減少し、これに伴いシステム販売の売上高も減少した結果、売上高は213百万円（前年同期比34.5%減）となり、販売費及び一般管理費は345百万円と前年同期比減少（前年同期比17.1%減）しましたが、売上高の減少によって営業損失219百万円、経常損失233百万円、四半期純損失246百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	平成19年10月期 第1四半期 (前年同期)		平成20年10月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期（通期）	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
システム販売	215	66.3	111	52.4	△48.2	1,129	66.9
サービス収入	34	10.5	42	19.8	23.2	206	12.2
入会金収入	38	11.7	4	1.9	△89.5	188	11.1
通話料収入	32	10.1	35	16.6	6.4	140	8.3
その他	4	1.4	19	9.3	358.0	25	1.5
合計	325	100.0	213	100.0	△34.5	1,689	100.0

<システム販売>

前期に引き続き商品説明会セミナーからの成約が低調であった結果、システム販売は前年同期比48.2%減の111百万円となりました。

<サービス収入>

システム販売の低調に伴いサポート商品の売上は減少したものの、テレマーケティング代行サービスの受託が増えたことにより、前年同期比23.2%増の42百万円となりました。

<入会金収入>

当社は平成19年9月末の上場時価総額が5億円を下回り、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触したことが、当社の代理店制度であるGFネットワーク会の新規入会契約の見込み顧客の不安要因となり、前年同期比89.5%減の4百万円となりました。

なお、「入会金収入」について、従来は「加盟金収入」と表記しておりましたが、GFネットワーク会入会契約の文言変更により「入会金収入」と表記を変更いたしました。

<通話料収入>

システム販売とのセットで導入するIP電話サービスの通話料収入が順調に推移し、前年同期比6.4%増の35百万円となりました。

なお、当第1四半期より従来「その他」に含めていた「通話料収入」はその重要性が増したため区分掲記することといたしました。（比較を容易にするため、過去の実績も区分掲記後の区分に組み替えて表記しております。）

<その他>

前期に開発したキャラクター付きIPソフトフォン「ガンダムIPフォン」の売上が寄与し、前年同期比358.0%増の19百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して245百万円増加した結果、638百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動で使用した資金は241百万円となりました。

これは、主に税金等調整前第1四半期純損失によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果、得られた資金は86百万円となりました。

これは、主に定期預金の払戻による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果、得られた資金は401百万円となりました。

これは、主に短期借入金の純増加額によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

当社の属するテレマーケティング業界におきましては、企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は拡大基調を続けているものの、雇用環境の回復から人材需給の逼迫感が強まり、人件費や採用関連費用の上昇が収益圧迫要因となっており、当社の全自動テレマーケティングシステムの活用による電話オペレータ業務の合理化ソリューションの需要は一層拡大することが想定されます。

このような環境の中で当社は、従来の中小企業層だけではなく、上場企業からのテレマーケティング代行サービスの受注を実現できており、テレマーケティング代行サービスを中心としたサービス収入は着実に増加傾向を示しております。

しかし、当社の上場時価総額の改善策の一つとして準備してまいりました増資計画の実行が当初予定しておりました時期より遅延したこと等によって代理店新規契約が予想以上の大幅な落ち込みを見せており、事業モデルの変革が進捗するまでの間、業績面においては厳しい状況が継続するものと思われま。平成20年2月29日の第三者割当増資によって、営業環境におきまして一定の改善が進むものを想定しておりますが、当第1四半期の業績の状況を勘案いたしますと、経費削減に対して一層取組みを強化してまいりますが、中間期までは売上高につきましては低水準で推移することが想定されます。

平成20年10月期の連結業績予想について、当第1四半期の進捗状況を勘案し、平成19年12月14日に公表いたしました予想に対して、中間期の連結業績予想を売上高508百万円、経常損失423百万円、中間純損失437百万円に修正いたしました。(前回公表では中間期の業績予想を売上高928百万円、経常損失107百万円、中間純損失107百万円。)

当社の個別業績予想につきましても、同様の理由から中間期の業績予想を売上高508百万円、経常損失423百万円、中間純損失437百万円に修正いたしました。(前回公表では中間期の業績予想の売上高928百万円、経常損失107百万円、中間純損失107百万円。)

なお、平成20年10月期通期の連結・個別の業績予想につきましては、親会社となりました日本アジアホールディングズ株式会社のグループ会社の中から、当社事業と相乗効果を発揮できる企業との連携の可能性を含めて鋭意精査中であり、明確になり次第公表いたします。

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)				
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1 現金及び預金			588,483		658,653		483,998			
2 受取手形及び売掛金			147,948		103,697		131,538			
3 たな卸資産			110,512		123,789		131,722			
4 未収還付法人税等			65,744		—		—			
5 その他			119,084		60,344		67,645			
貸倒引当金			△2,380		△26,528		△25,973			
流動資産合計			1,029,393	73.9	919,957	77.0	788,930		77.1	
II 固定資産										
1 有形固定資産	※1		42,995		50,574		54,533			
2 無形固定資産			28,694		25,493		30,319			
3 投資その他の資産										
(1) 長期性預金	※3		—		77,000		—			
(2) 投資有価証券	※5 ※6		198,893		25,437		56,245			
(3) その他			93,822		96,771		93,559			
貸倒引当金			△803		△831		△823			
固定資産合計			363,602	26.1	274,444	23.0	233,833		22.9	
資産合計			1,392,995	100.0	1,194,402	100.0	1,022,764		100.0	

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		50,134		45,695		93,488	
2 短期借入金	※3	316,000		860,000		390,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※3	93,224		103,844		93,224	
4 未払金		112,589		86,241		93,087	
5 未払法人税等		—		471		1,400	
6 債務保証損失引当金		18,297		30,165		26,601	
7 賞与引当金		28,000		18,810		15,820	
8 その他	※7	33,194		30,152		36,904	
流動負債合計		651,440	46.8	1,175,380	98.4	750,526	73.3
II 固定負債							
1 長期借入金	※3	222,089		149,801		152,171	
2 退職給付引当金		5,885		7,219		6,668	
3 役員退職慰労引当金		17,700		18,600		19,500	
4 その他		5,409		5,359		5,359	
固定負債合計		251,083	18.0	180,980	15.2	183,698	18.0
負債合計		902,524	64.8	1,356,360	113.6	934,225	91.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		364,750	26.2	364,750	30.5	364,750	35.6
2 資本剰余金		165,400	11.9	165,400	13.8	165,400	16.2
3 利益剰余金		△49,165	△3.6	△693,270	△58.0	△446,380	△43.6
株主資本合計		480,984	34.5	△163,120	△13.7	83,769	8.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△5,249	△0.4	△4,806	△0.4	△1,198	△0.1
評価・換算差額等合計		△5,249	△0.4	△4,806	△0.4	△1,198	△0.1
III 少数株主持分		14,737	1.1	5,968	0.5	5,968	0.6
純資産合計		490,471	35.2	△161,957	△13.6	88,539	8.7
負債純資産合計		1,392,995	100.0	1,194,402	100.0	1,022,764	100.0

## (2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			325,671	100.0		213,304	100.0	1,689,172	100.0	
II 売上原価			96,904	29.8		87,533	41.0	499,633	29.6	
売上総利益			228,766	70.2		125,771	59.0	1,189,539	70.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		416,496	127.8		345,225	161.9	1,611,364	95.4	
営業損失			187,730	△57.6		219,453	△102.9	421,825	△25.0	
IV 営業外収益										
1 受取利息		508			93		2,917			
2 受取配当金		1			301		68			
3 受取家賃		1,829			1,638		7,698			
4 受取手数料		43			897		171			
5 還付加算金		—			289		1,759			
6 その他		14	2,397	0.7	24	3,246	1.5	329	12,944	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		2,032			2,888		10,056			
2 商品評価損		255			7,978		13,690			
3 債務保証損失引当金繰入額		—			3,563		12,427			
4 貸倒引当金繰入額		—			315		11,660			
5 支払手数料		—			2,222		11,176			
6 その他		—	2,288	0.7	225	17,192	8.0	184	59,196	3.5
経常損失			187,621	△57.6		233,400	△109.4		468,077	△27.7
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		44			—		—		—	
2 債務保証損失引当金戻入益		168	212	0.1	—		—		—	
3 役員退職慰労引当金戻入益		—			400	400	0.2	—		
VII 特別損失										
1 固定資産売却除却損	※2	—			8,098		1,683			
2 投資有価証券評価損		—			—		64,149			
3 投資有価証券売却損		—	—	—	5,400	13,498	6.3	4,800	70,632	4.2
税金等調整前第1四半期(当期)純損失			187,408	△57.5		246,498	△115.5		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		390			390		1,681			
法人税等調整額		△504	△113	△0.0	—	390	0.2	44,119	45,800	2.7
第1四半期(当期)純損失			187,295	△57.5		246,889	△115.7		584,510	△34.6

## (3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第1四半期連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
第1四半期純損失	—	—	△187,295	△187,295
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△193,465	△193,465
平成19年1月31日残高（千円）	364,750	165,400	△49,165	480,984

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
第1四半期純損失	—	—	—	△187,295
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△8,017	△8,017	—	△8,017
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△8,017	△8,017	—	△201,482
平成19年1月31日残高（千円）	△5,249	△5,249	14,737	490,471

当第1四半期連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	△446,380	83,769
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	△246,889	△246,889
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△246,889	△246,889
平成20年1月31日残高（千円）	364,750	165,400	△693,270	△163,120

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	5,968	88,539
第1四半期連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	—	△246,889
株主資本以外の項目の第1四半期連結会計期間中の変動額（純額）	△3,607	△3,607	—	△3,607
第1四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	△3,607	△3,607	—	△250,497
平成20年1月31日残高（千円）	△4,806	△4,806	5,968	△161,957

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	144,299	674,449
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	14,737	691,954
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△8,768	△12,735
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△8,768	△603,415
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	5,968	88,539

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第1四半期(当期)純損失		△187,408	△246,498	△538,709
減価償却費		5,778	8,232	33,579
貸倒引当金の増減額		△44	562	23,568
賞与引当金の増減額		8,000	2,990	△4,180
退職給付引当金の増減額		509	551	1,292
役員退職慰労引当金の増減額		△400	△900	1,400
債務保証損失引当金の増減額		△168	3,563	8,135
受取利息及び配当金		△509	△395	△2,985
支払利息		2,032	3,025	10,056
固定資産売却除却損		—	8,098	1,683
売上債権の増減額		145,537	27,840	161,947
たな卸資産の増減額		△12,435	4,416	△63,815
仕入債務の増減額		△52,460	△47,792	△5,142
未払消費税等の増減額		179	—	—
その他		△35,667	△1,818	31,418
小計		△127,058	△238,122	△341,751
利息及び配当金の受取額		621	676	3,738
利息の支払額		△2,045	△2,541	△10,245
法人税等の支払額		△2	△1,618	△2,143
法人税等の還付額		—	—	66,099
営業活動によるキャッシュ・フロー		△128,485	△241,606	△284,301

		前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△7,503	△6,000	△27,058
定期預金の払戻による収入		—	77,027	41,524
有形固定資産の取得による支出		△4,269	—	△7,394
無形固定資産の取得による支出		△5,550	△4,030	△16,801
非連結子会社株式の取得による支出		△30,000	—	△30,000
投資有価証券の売却による収入		—	21,800	76,800
貸付による支出		△1,380	△240	△14,430
貸付金の回収による収入		1,701	498	15,853
その他		△8,360	△3,015	△15,869
投資活動によるキャッシュ・フロー		△55,363	86,039	22,624
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		32,640	470,000	106,640
長期借入金の借入れによる収入		—	31,556	—
長期借入金の返済による支出		△23,306	△23,306	△93,224
担保定期預金の増減額		—	△77,000	—
少数株主への払戻による支出		—	—	△8,768
配当金の支払額		△6,170	—	△6,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,164	401,250	△1,522
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		△180,684	245,683	△263,200
VI 現金及び現金同等物の期首残高		656,110	392,909	656,110
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※	475,426	638,592	392,909

## (5) 注記事項等

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社グループは、前連結会計年度421,825千円、当第1四半期連結会計期間に219,453千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に284,301千円、当第1四半期連結会計期間に241,606千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、前連結会計年度より、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度に421,825千円の営業損失を計上すると同時に、営業キャッシュ・フローにつきましても前連結会計年度に282,471千円、当連結会計年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当連結会計年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより債務超過を解消すると同時に、中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社グループといたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 匿名組合1号 匿名組合2号</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 ㈱TABIMOB A (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、当該子会社は小規模であり、総資産、売上高、第1四半期純損失及び利益剰余金等は、いずれも第1四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) ㈱TABIMOB Aは、平成18年11月2日に第三者割当増資を受け、99.67%の議決権を所有する子会社となりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 非連結子会社の名称 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 ㈱TABIMOB A (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、第1四半期純損失及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) ㈱TABIMOB Aは、その支配が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の数 1社</p> <p>(2) 持分法非適用子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	<p>連結子会社である匿名組合の第1四半期決算日は11月30日であります。四半期連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社である匿名組合の決算日は8月31日であります。連結財務諸表作成にあたって、当該匿名組合は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② たな卸資産 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左  ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。 ロ 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な、耐用年数は下記のとおりであります。 有形固定資産 2～18年 —</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 —</p>	<p>① 有形固定資産 同左 —</p> <p>② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 —</p>	<p>① 有形固定資産 同左  (会計処理の変更) 法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 イ 市場販売目的のソフトウェア 同左 ロ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 (追加情報) 自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当連結会計年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。 この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されていきます。</p>

項目	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第1四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 債務保証の履行による損失に備えるため、その発生可能性を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤ 債務保証損失引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) その他四半期連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,340千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先86社 133,269千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 700,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 600,000千円</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社に対する投資は次のとおりであります。 投資有価証券 30,000千円</p> <p>※6 —</p> <p>※7 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,431千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先71社 39,177千円</p> <p>※3 担保に供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 定期預金 77,000千円 (2) 担保付き債務 短期借入金 150,000千円 一年内返済予定長期借入金 40,008千円 長期借入金 118,321千円 計 308,329千円</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 250,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 100,000千円</p> <p>※5 —</p> <p>※6 —</p> <p>※7 四半期連結貸借対照表における消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円</p> <p>2 偶発債務 次の会社に対して債務保証を行っております。 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 得意先72社 42,742千円</p> <p>※3 —</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 250,000千円</p> <p>※5 —</p> <p>※6 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39百万円が含まれております。</p> <p>※7 —</p>

## (四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 74,726千円 給与手当 118,826千円 賞与引当金繰入額 25,713千円 役員退職慰労引当金繰入額 700千円 ※2 —	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 54,676千円 貸倒引当金繰入額 288千円 給与手当 100,240千円 賞与引当金繰入額 17,563千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 建物 243千円 工具器具備品 798千円 ソフトウェア 7,055千円	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 302,695千円 貸倒引当金繰入額 12,008千円 給与手当 446,938千円 賞与引当金繰入額 15,139千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,500千円 ※2 固定資産売却除却損の内訳 工具器具備品 47千円 ソフトウェア 1,635千円

## (四半期連結株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	12,340	—	—	12,340

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

当第1四半期連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	12,340	—	—	12,340

## 2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	12,340	—	—	12,340

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月26日 定時株主総会	普通株式	6,170	500	平成18年10月31日	平成19年1月29日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間 末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成19年1月31日現在) 現金及び預金勘定 588,483千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 113,057千円 現金及び現金同等物 <u>475,426千円</u>	※ 現金及び現金同等物の四半期連結会計期間 末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) 現金及び預金勘定 658,653千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 20,060千円 現金及び現金同等物 <u>638,592千円</u>	※ 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高 と連結貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年10月31日現在) 現金及び預金勘定 483,998千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 91,088千円 現金及び現金同等物 <u>392,909千円</u>

## (リース取引関係)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,685</td> <td>9,897</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,685</td> <td>9,897</td> <td>3,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,869千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	13,685	9,897	3,787	合計	13,685	9,897	3,787	一年内	1,895千円	一年超	1,974千円	合計	3,869千円	支払リース料	723千円	減価償却費相当額	684千円	支払利息相当額	18千円	未経過リース料		一年内	766千円	一年超	—千円	合計	766千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,320</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,320</td> <td>1,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,069千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,320	1,922	合計	5,243	3,320	1,922	一年内	1,069千円	一年超	904千円	合計	1,974千円	支払リース料	273千円	減価償却費相当額	262千円	支払利息相当額	9千円	未経過リース料		一年内	1,635千円	一年超	681千円	合計	2,316千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	未経過リース料		一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	13,685	9,897	3,787																																																																																															
合計	13,685	9,897	3,787																																																																																															
一年内	1,895千円																																																																																																	
一年超	1,974千円																																																																																																	
合計	3,869千円																																																																																																	
支払リース料	723千円																																																																																																	
減価償却費相当額	684千円																																																																																																	
支払利息相当額	18千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	766千円																																																																																																	
一年超	—千円																																																																																																	
合計	766千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	5,243	3,320	1,922																																																																																															
合計	5,243	3,320	1,922																																																																																															
一年内	1,069千円																																																																																																	
一年超	904千円																																																																																																	
合計	1,974千円																																																																																																	
支払リース料	273千円																																																																																																	
減価償却費相当額	262千円																																																																																																	
支払利息相当額	9千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																	
一年超	681千円																																																																																																	
合計	2,316千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																																															
合計	5,243	3,058	2,184																																																																																															
一年内	1,064千円																																																																																																	
一年超	1,173千円																																																																																																	
合計	2,238千円																																																																																																	
支払リース料	2,393千円																																																																																																	
減価償却費相当額	2,287千円																																																																																																	
支払利息相当額	58千円																																																																																																	
未経過リース料																																																																																																		
一年内	1,635千円																																																																																																	
一年超	1,090千円																																																																																																	
合計	2,725千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)			当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)			前連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	123,410	115,434	△7,976	13,710	10,141	△3,569	40,910	39,469	△1,441
合計	123,410	115,434	△7,976	13,710	10,141	△3,569	40,910	39,469	△1,441

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(1) 子会社株式及び関連会社株式

	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	30,000	0	0

(2) その他有価証券

	前第1四半期連結会計期間末 (平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年1月31日)	前連結会計年度 (平成19年10月31日)
	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	53,459	15,296	16,776

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年1月31日)、当第1四半期連結会計期間(自平成19年11月1日至平成20年1月31日)及び前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

会社名	提出会社
議決年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社監査役 2名 当社執行役員 4名 当社従業員等 70名 当社顧問 2名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 600株
付与日	平成18年2月27日
権利確定条件	権利行使時において、当社の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあることを要する。ただし、当社の子会社等の取締役、監査役、執行役員、従業員等及び顧問の地位にあるとき、または任期満了による退任や定年退職の場合において、取締役会の承認を得たときを除くものとする。
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年2月1日 至平成23年1月31日

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年10月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtockオプションの数

	平成18年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	580
付与	—
失効	43
権利確定	—
未確定残	537
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年ストック・オプション
権利行使価格（円）	479,158
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年1月31日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において当社グループは、システムサービス事業の単一セグメントにより事業展開をしておりますので、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年1月31日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前第1四半期連結会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）、当第1四半期連結会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年1月31日）及び前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 38,552円22銭 1株当たり第1四半 期純損失 15,177円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 △13,608円30銭 1株当たり第1四半 期純損失 20,007円24銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第 1四半期純利益については、潜在株式 は存在するものの1株当たり第1四半 期純損失であるため記載しておりませ ん。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損 失 47,367円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、潜在株式は存在 するものの1株当たり当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	187,295	246,889	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純損失(千円)	187,295	246,889	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権568個(目的 となる株式：普通株式568 株)	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権521個(目的 となる株式：普通株式521 株)	平成18年1月26日定時株 主総会に基づき発行され た新株予約権537個(目的 となる株式：普通株式537 株)

## (重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記のとおり決議し、平成20年2月29日付で払込が完了いたしました。</p> <p>これにより、当第1四半期末で生じている債務超過は解消しております。</p> <p>また、これに伴い、平成20年2月29日付で主要株主の異動があり、当社は日本アジアホールディングズ株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の 普通株式 種類</p> <p>(2) 発行新株式数 12,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき38,000円</p> <p>(4) 発行価額の総 471,200千円 額</p> <p>(5) 資本組入額 235,600千円</p> <p>(6) 申込期間 平成20年2月29日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年2月29日</p> <p>(8) 資本組入日 平成20年2月29日</p> <p>(9) 割当先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(10) 資金の使途 手取概算額（発行諸費用概算額控除後）451百万円については、中期ビジョンに基づく新サービス対応に伴うシステム・ソリューション開発資金70百万円及びデータベース構築資金150百万円ならびにマーケティング・コンサルティングサービス開発資金等60百万円、また、内部統制体制構築費用等経営基盤の強化のためのシステム導入50百万円やオートコンタクトシステム関係開発費用50百万円、他運転資金71百万円等に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により平成20年2月29日付で主要株主である筆頭株主の異動があり、日本アジアホールディングズ株式会社が当社の親会社となりました。</p> <p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を下記の内容で行いました。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>上記借入金につきましては、平成20年2月15日に100,000千円全額を返済しております。</p>	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円</p> <p>(2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月28日</p> <p>(4) 借入利率 4.0%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年10月31日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p>

前第1四半期連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を下記の内容で行いました。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円  (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社  (3) 借入日 平成20年1月28日  (4) 借入利率 4.0%  (5) 返済方法 期日一括返済  (6) 返済期日 平成20年10月31日  (7) 資金使途 事業資金・運転資金  (8) 担保提供資産又 なし  は保証の内容</p> <p>上記借入金につきましては、平成20年2月27日に300,000千円を、平成20年3月3日に残りの88,000千円を返済し、全額を返済しております。</p>	

6. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		436,748		583,342		408,685		
2		—		549		—		
3		147,948		103,148		131,538		
4		110,512		123,789		131,722		
5		65,744		—		—		
6		119,084		60,344		67,645		
		△2,380		△26,528		△25,973		
			877,658	64.5	844,646	72.9	713,617	72.1
II 固定資産								
1	※1	42,995		50,574		54,533		
2		28,694		25,493		30,319		
3								
(1)	※2	—		77,000		—		
(2)	※4	198,893		25,437		56,245		
(3)		118,700		39,177		42,742		
(4)		93,822		96,771		93,559		
		△803		△831		△823		
		410,612		237,554		191,723		
			482,302	35.5	313,622	27.1	276,576	27.9
			1,359,961	100.0	1,158,268	100.0	990,194	100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)		当第1四半期会計期間末 (平成20年1月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		50,134		45,695		93,488	
2 短期借入金	※2	316,000		860,000		390,000	
3 一年内返済予定長期借入金	※2	93,224		103,844		93,224	
4 未払金		112,589		86,241		93,087	
5 未払法人税等		—		471		1,400	
6 賞与引当金		28,000		18,810		15,820	
7 その他	※5	33,194		30,152		36,904	
流動負債合計		633,142	46.5	1,145,214	98.9	723,924	73.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	222,089		149,801		152,171	
2 退職給付引当金		5,885		7,219		6,668	
3 役員退職慰労引当金		17,700		18,600		19,500	
4 その他		5,409		5,359		5,359	
固定負債合計		251,083	18.5	180,980	15.6	183,698	18.6
負債合計		884,226	65.0	1,326,195	114.5	907,623	91.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		364,750	26.8	364,750	31.5	364,750	36.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		165,400		165,400		165,400	
資本剰余金合計		165,400	12.2	165,400	14.3	165,400	16.7
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△49,165		△693,270		△446,380	
利益剰余金合計		△49,165	△3.6	△693,270	△59.9	△446,380	△45.1
株主資本合計		480,984	35.4	△163,120	△14.1	83,769	8.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		△5,249	△0.4	△4,806	△0.4	△1,198	△0.1
評価・換算差額等合計		△5,249	△0.4	△4,806	△0.4	△1,198	△0.1
純資産合計		475,734	35.0	△167,926	△14.5	82,570	8.3
負債純資産合計		1,359,961	100.0	1,158,268	100.0	990,194	100.0

## (2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)		当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			325,671	100.0		213,304	100.0		1,689,172	100.0
II 売上原価			96,904	29.8		87,533	41.0		499,633	29.6
売上総利益			228,766	70.2		125,771	59.0		1,189,539	70.4
III 販売費及び一般管理費			416,496	127.8		345,223	161.8		1,611,356	95.4
営業損失			187,730	△57.6		219,452	△102.8		421,816	△25.0
IV 営業外収益	※1		2,565	0.8		3,246	1.5		12,783	0.8
V 営業外費用	※2		2,288	0.7		17,194	8.1		59,043	3.5
経常損失			187,453	△57.5		233,400	△109.4		468,077	△27.7
VI 特別利益	※3		44	0.0		400	0.2		—	—
VII 特別損失	※4		—	—		13,498	6.3		70,632	4.2
税引前第1四半期(当期)純損失			187,408	△57.5		246,498	△115.5		538,709	△31.9
法人税、住民税及び事業税		390			390			1,681		
法人税等調整額		△504	△113	△0.0	—	390	0.2	44,119	45,800	2.7
第1四半期(当期)純損失			187,295	△57.5		246,889	△115.7		584,510	△34.6

## (3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間（自平成18年11月1日 至平成19年1月31日）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
第1四半期純損失	—	—	—	△187,295	△187,295	△187,295
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△193,465	△193,465	△193,465
平成19年1月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△49,165	△49,165	480,984

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
第1四半期純損失	—	—	△187,295
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△8,017	△8,017	△8,017
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△8,017	△8,017	△201,482
平成19年1月31日残高（千円）	△5,249	△5,249	475,734

当第1四半期会計期間（自平成19年11月1日 至平成20年1月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769
第1四半期会計期間中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	—	△246,889	△246,889	△246,889
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△246,889	△246,889	△246,889
平成20年1月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△693,270	△693,270	△163,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570
第1四半期会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
第1四半期純損失	—	—	△246,889
株主資本以外の項目の第1四半期会計期間中の変動額（純額）	△3,607	△3,607	△3,607
第1四半期会計期間中の変動額合計（千円）	△3,607	△3,607	△250,497
平成20年1月31日残高（千円）	△4,806	△4,806	△167,926

前事業年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
平成18年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	144,299	144,299	674,449
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△6,170	△6,170	△6,170
当期純損失	—	—	—	△584,510	△584,510	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計（千円）	—	—	—	△590,680	△590,680	△590,680
平成19年10月31日残高（千円）	364,750	165,400	165,400	△446,380	△446,380	83,769

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年10月31日残高（千円）	2,767	2,767	677,217
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△6,170
当期純損失	—	—	△584,510
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△3,966	△3,966	△3,966
事業年度中の変動額合計（千円）	△3,966	△3,966	△594,646
平成19年10月31日残高（千円）	△1,198	△1,198	82,570

## (4) 注記事項等

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
-	<p>当社は、前事業年度に421,816千円、当第1四半期会計期間に219,452千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に284,301千円、当第1四半期会計期間に241,606千円と引き続きマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのため下記の諸施策を実施しております。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>	<p>当社は、当事業年度に421,816千円の営業損失を計上すると同時に、連結ベースの営業キャッシュ・フローにつきましても前事業年度に282,471千円、当事業年度に284,301千円と2期連続してマイナスになっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当事業年度において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。</p> <p>当社は、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのため下記の諸施策を実施してまいります。</p> <p>① 組織管理力の強化 組織を抜本的に見直し、営業体制の再構築により、地元顧客との密着型営業を強化するためサポート人員を本社から各営業店に配属し、販売と一体化させ顧客満足度のアップと営業効率を高めるため営業所を支店に昇格させ、市場環境を中心とした情報収集の強化を図るとともに、顧客対応の迅速化、責任と権限の明確化ならびにマネージメントの意識改革を推進します。</p> <p>② 既存事業の活性化及び収益改善策の速やかな実施 既存ビジネスの強みや弱点を再認識すると同時に、商品開発の迅速化を図るため、従前に増し開発本部と営業本部との定期的な会議開催をとおして市場の変化や顧客ニーズなど必要とされる情報を共有化することにより商品開発の実行性を高めます。</p> <p>社員一人当たりの生産性を追及して収益体質を改善するため、事業計画と連動した利益数値目標に対する責任を明確にするため、「個人目標管理」を軸とした人事評価制度の本格的な運用を実施いたします。</p> <p>売上の中心要素であるセミナー営業の改善を図り、主力顧客層である地方の中小企業への適切な販売内容の提案及びGFネットワーク会の開拓力改善のための新ブランドを早急に確立いたします。併せて、従来注力していなかった中堅・大企業向けのサービス事業を多回線のシステム開発により早急に構築し、営業展開を行います。</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年2月29日に第三者割当増資を行い、日本アジアホールディングズ株式会社から471,200千円の払込が完了しております。これにより債務超過を解消すると同時に、中長期的な事業継続に必要な資金を調達いたしました。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>	<p>③ 財務体質の健全化</p> <p>財務面におきましては、財務基盤の安定強化を図るため、資本の増強を早急な課題として検討しております。なお、(重要な後発事象)に記載のとおり、平成20年1月21日付で株式会社東方ネットジャパンより100,000千円、及び平成20年1月28日付で日本アジアホールディングズ株式会社より388,000千円の借入を行っており、機動的な事業展開を行うための資金及び運転資金は確保できております。</p> <p>また、採算を重視し、既存事業の見直しを行うほか、販売費等の削減により、営業効率を一層高めるよう図ります。</p> <p>上記の施策により、平成20年10月期の営業キャッシュ・フローを改善させる所存であります。</p> <p>当社といたしましては、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化、経営体質の改善、加えて収益率を改善するための新ブランド商品及び新サービス事業の検討に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。</p> <p>なお、個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ① 時価のあるもの                      四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ① 時価のあるもの                      同左</p> <p>② 時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      ① 時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）を採用しております。</p> <p>② 時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      なお、平成10年11月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。                      主な耐用年数は以下のとおりであります。                      有形固定資産 2～18年                      —</p> <p>(2) 無形固定資産                      イ 市場販売目的のソフトウェア                      見込販売量に基づく償却額と3年を限度とする残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。                      ロ 自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。                      —</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>主な耐用年数は以下のとおりであります。                      有形固定資産 2～18年                      —</p> <p>(2) 無形固定資産                      イ 市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア                      社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。                      —</p>	<p>(1) 有形固定資産                      同左</p> <p>（会計処理の変更）                      法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。                      なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      イ 市場販売目的のソフトウェア                      同左</p> <p>ロ 自社利用のソフトウェア                      同左</p> <p>（追加情報）                      自社利用のソフトウェアの減価償却方法について、社内における利用可能期間の見直しを行い、当事業年度より一部のソフトウェアについては5年から3年に変更いたしました。                      この変更に伴い、売上原価が2,072千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ同額多く計上されております。</p>

項目	前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当第1四半期会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく当第1四半期会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、当社役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間末 (平成20年1月31日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,340千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 87,431千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 81,908千円
※2 —	※2 担保に供している資産及び担保付き債務 (1) 担保資産 定期預金 77,000千円 (2) 担保付き債務 短期借入金 150,000千円 一年内返済予定長期借入金 40,008千円 長期借入金 118,321千円 計 308,329千円	※2 —
3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 700,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 600,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 250,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 100,000千円	3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越限度額 400,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 250,000千円
※4 —	※4 —	※4 貸付有価証券 投資有価証券には貸付有価証券39万円が含まれております。
※5 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※5 四半期貸借対照表における消費税等の表示方法 同左	※5 —

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)
※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 1,829千円 受取利息 508千円 匿名組合投資利益 168千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 1,638千円 受取利息 93千円 還付加算金 289千円 受取手数料 897千円	※1 営業外収益のうち主な項目 受取家賃 7,698千円 受取利息 2,756千円 還付加算金 1,759千円
※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 2,032千円 商品評価損 255千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 2,888千円 商品評価損 7,978千円 匿名組合投資損失 3,565千円 貸倒引当金繰入額 315千円 支払手数料 2,222千円	※2 営業外費用のうち主な項目 支払利息 10,056千円 商品評価損 13,690千円 匿名組合投資損失 12,274千円 貸倒引当金繰入額 11,660千円 支払手数料 11,176千円
※3 特別利益のうち主な項目 貸倒引当金戻入益 44千円	※3 特別利益のうち主な項目 役員退職慰労引当金戻入益 400千円	※3 —
※4 —	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券売却損 5,400千円 固定資産売却除却損 8,098千円	※4 特別損失のうち主な項目 投資有価証券評価損 64,149千円 投資有価証券売却損 4,800千円 固定資産売却除却損 1,683千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,322千円 無形固定資産 1,455千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 6,431千円 無形固定資産 1,801千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 24,132千円 無形固定資産 9,446千円

(第1四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項  
該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項  
該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

- 1 自己株式の種類及び総数に関する事項  
該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年11月1日 至平成20年1月31日)	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,685</td> <td>6,897</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,685</td> <td>6,897</td> <td>3,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,895千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,974千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,869千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>684千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>766千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>—千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	10,685	6,897	3,787	合計	10,685	6,897	3,787	一年内	1,895千円	一年超	1,974千円	合計	3,869千円	支払リース料	723千円	減価償却費相当額	684千円	支払利息相当額	18千円	一年内	766千円	一年超	—千円	合計	766千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,320</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,320</td> <td>1,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,069千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>904千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,974千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>9千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>681千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,316千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,320	1,922	合計	5,243	3,320	1,922	一年内	1,069千円	一年超	904千円	合計	1,974千円	支払リース料	273千円	減価償却費相当額	262千円	支払利息相当額	9千円	一年内	1,635千円	一年超	681千円	合計	2,316千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,243</td> <td>3,058</td> <td>2,184</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,064千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,173千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,238千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,393千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,287千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>58千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>1,635千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,725千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,243	3,058	2,184	合計	5,243	3,058	2,184	一年内	1,064千円	一年超	1,173千円	合計	2,238千円	支払リース料	2,393千円	減価償却費相当額	2,287千円	支払利息相当額	58千円	一年内	1,635千円	一年超	1,090千円	合計	2,725千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	10,685	6,897	3,787																																																																																									
合計	10,685	6,897	3,787																																																																																									
一年内	1,895千円																																																																																											
一年超	1,974千円																																																																																											
合計	3,869千円																																																																																											
支払リース料	723千円																																																																																											
減価償却費相当額	684千円																																																																																											
支払利息相当額	18千円																																																																																											
一年内	766千円																																																																																											
一年超	—千円																																																																																											
合計	766千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	四半期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	5,243	3,320	1,922																																																																																									
合計	5,243	3,320	1,922																																																																																									
一年内	1,069千円																																																																																											
一年超	904千円																																																																																											
合計	1,974千円																																																																																											
支払リース料	273千円																																																																																											
減価償却費相当額	262千円																																																																																											
支払利息相当額	9千円																																																																																											
一年内	1,635千円																																																																																											
一年超	681千円																																																																																											
合計	2,316千円																																																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																									
工具器具備品	5,243	3,058	2,184																																																																																									
合計	5,243	3,058	2,184																																																																																									
一年内	1,064千円																																																																																											
一年超	1,173千円																																																																																											
合計	2,238千円																																																																																											
支払リース料	2,393千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,287千円																																																																																											
支払利息相当額	58千円																																																																																											
一年内	1,635千円																																																																																											
一年超	1,090千円																																																																																											
合計	2,725千円																																																																																											

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成19年1月31日)及び当第1四半期会計期間末(平成20年1月31日)、ならびに前事業年度末(平成19年10月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 38,552円22銭 1株当たり第1四半 期純損失 15,177円90銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 △13,608円30銭 1株当たり第1四半 期純損失 20,007円24銭  なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり第1四半期純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 6,691円30銭 1株当たり当期純損 失 47,367円12銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
第1四半期(当期)純損失(千円)	187,295	246,889	584,510
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期) 純損失(千円)	187,295	246,889	584,510
期中平均株式数(株)	12,340	12,340	12,340
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に含めなかった潜在株式の 概要	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権568個 (目的となる普通株式: 568株)	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権521個 (目的となる普通株式: 521株)	平成18年1月26日定時株 主総会決議に基づき発行 された新株予約権537個 (目的となる普通株式: 537株)

## (重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>平成20年2月13日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行に関し下記のとおり決議し、平成20年2月29日付で払込が完了いたしました。</p> <p>これにより、当第1四半期末で生じている債務超過は解消しております。</p> <p>また、これに伴い、平成20年2月29日付で主要株主の異動があり、当社は日本アジアホールディングズ株式会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 発行新株式の 普通株式 種類</p> <p>(2) 発行新株式数 12,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき38,000円</p> <p>(4) 発行価額の総 471,200千円 額</p> <p>(5) 資本組入額 235,600千円</p> <p>(6) 申込期間 平成20年2月29日</p> <p>(7) 払込期日 平成20年2月29日</p> <p>(8) 資本組入日 平成20年2月29日</p> <p>(9) 割当先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(10) 資金の使途 手取概算額（発行諸費用概算額控除後）451百万円については、中期ビジョンに基づく新サービス対応に伴うシステム・ソリューション開発資金70百万円及びデータベース構築資金150百万円ならびにマーケティング・コンサルティングサービス開発資金等60百万円、また、内部統制体制構築費用等経営基盤の強化のためのシステム導入50百万円やオートコンタクトシステム関係開発費用50百万円、他運転資金71百万円等に充当する予定であります。</p> <p>(11) その他重要な事項 この第三者割当増資により平成20年2月29日付で主要株主である筆頭株主の異動があり、日本アジアホールディングズ株式会社が当社の親会社となりました。</p> <p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を下記の内容で行いました。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>上記借入金につきましては、平成20年2月15日に100,000千円全額を返済しております。</p>	<p>平成20年1月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月21日付で総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 100,000千円</p> <p>(2) 借入先 株式会社東方ネット ジャパン</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月21日</p> <p>(4) 借入利率 1.7%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年7月20日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p> <p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を行いました。</p> <p>その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円</p> <p>(2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社</p> <p>(3) 借入日 平成20年1月28日</p> <p>(4) 借入利率 4.0%</p> <p>(5) 返済方法 期日一括返済</p> <p>(6) 返済期日 平成20年10月31日</p> <p>(7) 資金使途 事業資金・運転資金</p> <p>(8) 担保提供資産又 なし は保証の内容</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年1月31日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>平成20年1月28日開催の取締役会決議に基づき、平成20年1月28日付で総額388,000千円の借入を下記の内容で行いました。</p> <p>(1) 借入金額 388,000千円  (2) 借入先 日本アジアホールディングズ株式会社  (3) 借入日 平成20年1月28日  (4) 借入利率 4.0%  (5) 返済方法 期日一括返済  (6) 返済期日 平成20年10月31日  (7) 資金使途 事業資金・運転資金  (8) 担保提供資産又 なし  は保証の内容</p> <p>上記借入金につきましては、平成20年2月27日に300,000千円を、平成20年3月3日に残りの88,000千円を返済し、全額を返済しております。</p>	